

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第189期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第2四半期連結 累計期間	第189期 第2四半期連結 累計期間	第188期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	2,785,620	2,859,052	5,511,706
経常利益(千円)	75,806	138,257	203,835
四半期(当期)純利益(千円)	63,614	137,352	198,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,921	139,846	185,770
純資産額(千円)	8,031,264	8,357,570	8,219,883
総資産額(千円)	22,748,280	22,840,324	23,100,354
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.27	9.23	13.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.3	36.5	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	149,812	252,757	348,779
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	135,378	192,604	357,663
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,671	10,312	126,610
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	755,921	758,505	708,665

回次	第188期 第2四半期連結 会計期間	第189期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.43	7.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第188期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復の兆しが見え始めてはいるものの、電力使用制限や欧州の金融不安を背景に長期化する円高などの影響から、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題とし、営業活動では様々なイベントの実施や沿線市町や同業他社・観光施設などと連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,859百万円、前年同期に比べて2.6%増加いたしました。営業利益は前年同期比60.5%増の161百万円、経常利益は前年同期比82.4%増の138百万円、四半期純利益は前年同期比115.9%増の137百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

#### [鉄道事業]

旅客部門におきましては、収益の向上を図る為、わくわくチャリティーフェスタや夏休みスタンプラリーなどのイベントを行った他、同業他社との共催ハイキング、長瀬駅開業100周年記念トレインの運行や記念乗車券発売など増収施策を行いました。しかしながら、少子高齢化に伴う旅客人員の減少に加え、大震災後の出控えや節電対策などで一部列車の運転休止を行ったことにより旅客人員・旅客収入とも前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、セメント需要の回復を受け輸送量は増加いたしました。

以上の結果、営業収益は前年同期比8.2%増の1,762百万円、営業利益は4百万円となりました。

#### [鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)	
旅客人員	定期	千人	2,834	2,918	2.9
	定期外	"	1,376	1,431	3.8
	計	"	4,210	4,349	3.2
貨物トン数		千トン	1,078	772	39.6
旅客収入	定期	百万円	406	415	2.0
	定期外	"	575	611	5.9
	計	"	982	1,026	4.4
貨物収入		"	641	461	38.9

#### [不動産事業]

不動産事業におきましては、小前田駅北西部区画整理地内の土地販売が積極的な営業活動により順調に推移し、営業収益は前年同期比5.7%増の282百万円、営業利益は151百万円となりました。

#### [観光事業]

観光事業におきましては、期の中頃から、大震災からの消費マインドも回復し観光客が増加いたしました。大震災後の大幅な減少が響き営業収益は前年同期比6.9%減の181百万円、営業利益は29百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、大震災の影響により旅行の見合わせが相次ぎ営業収益は前年同期比20.4%減の202百万円となり、営業損失は20百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比2.0%減の628百万円、営業損失は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は758百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は252百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益138百万円、減価償却費208百万円及び仕入債務の減少額46百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は192百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出341百万円、工事負担金受入による収入148百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は10百万円となりました。主な要因は長期借入れによる収入600百万円、長期借入金の返済による支出609百万円によるものです。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結累計期間における財政状態について、総資産は、未収金の減少等により、前連結会計年度末に比べ260百万円減少し、22,840百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、その他の減少等により、前連結会計年度に比べ397百万円減少し、14,482百万円となりました。

純資産は、当期利益の増加等により、前連結会計年度に比べ137百万円増加し、8,357百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	3,363	22.42
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
中村 僚	埼玉県さいたま市	318	2.12
斎藤 廣一	東京都港区	200	1.33
柿原 康治	東京都新宿区	170	1.13
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	122	0.81
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	108	0.72
株式会社矢尾百貨店	埼玉県秩父市上町1丁目5-9	93	0.62
計	-	9,828	65.52

(注) 上記のほか、自己株式が127千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,626,000	14,626	-
単元未満株式	普通株式 247,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,626	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	127,000	-	127,000	0.85
計	-	127,000	-	127,000	0.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	711,851	761,691
受取手形及び売掛金	286,942	312,305
分譲土地建物	393,770	362,744
商品及び製品	32,646	30,651
原材料及び貯蔵品	45,337	49,232
その他	159,525	34,096
貸倒引当金	4,148	6,883
流動資産合計	1,625,925	1,543,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,191,105	13,179,813
減価償却累計額	8,519,501	8,603,222
建物及び構築物(純額)	4,671,603	4,576,590
機械装置及び運搬具	5,279,960	5,278,200
減価償却累計額	4,616,721	4,703,509
機械装置及び運搬具(純額)	663,238	574,690
土地	15,596,531	15,596,531
その他	624,923	626,532
減価償却累計額	561,919	559,195
その他(純額)	63,004	67,337
有形固定資産合計	20,994,377	20,815,149
無形固定資産	42,298	38,613
投資その他の資産		
投資有価証券	386,622	391,757
繰延税金資産	1,530	1,440
その他	66,829	68,170
貸倒引当金	17,228	18,646
投資その他の資産合計	437,754	442,722
固定資産合計	21,474,429	21,296,484
資産合計	23,100,354	22,840,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,547	195,564
短期借入金	1,160,980	1,161,980
1年内返済予定の長期借入金	1,140,760	1,247,003
未払法人税等	11,293	7,478
未払消費税等	49,019	49,224
繰延税金負債	235	213
賞与引当金	200,278	205,007
その他	831,329	597,145
流動負債合計	3,636,444	3,463,616
固定負債		
長期借入金	2,954,594	2,839,197
繰延税金負債	110,901	113,494
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	6,080,124
退職給付引当金	1,626,308	1,546,153
特別修繕引当金	80,500	91,600
長期預り金	391,597	348,566
固定負債合計	11,244,026	11,019,137
負債合計	14,880,471	14,482,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	22,060
利益剰余金	1,243,785	1,106,432
自己株式	25,686	27,828
株主資本合計	497,394	362,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,985	168,525
土地再評価差額金	8,540,084	8,540,084
その他の包括利益累計額合計	8,706,070	8,708,610
少数株主持分	11,207	11,161
純資産合計	8,219,883	8,357,570
負債純資産合計	23,100,354	22,840,324

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	2,785,620	2,859,052
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,980,330	2,023,148
販売費及び一般管理費	704,606	674,302
営業費合計	2,684,936	2,697,451
営業利益	100,683	161,601
営業外収益		
受取利息	195	86
受取配当金	642	5,904
物品売却益	2,553	354
土地物件貸付料	2,445	2,503
助成金収入	5,802	5,865
その他	16,489	10,434
営業外収益合計	28,128	25,149
営業外費用		
支払利息	48,513	45,970
その他	4,492	2,522
営業外費用合計	53,005	48,492
経常利益	75,806	138,257
特別利益		
固定資産売却益	1,155	708
工事負担金等受入額	-	20,933
補助金受入額	2,300	-
特別利益合計	3,455	21,641
特別損失		
固定資産圧縮損	2,150	20,933
固定資産売却損	2,572	-
固定資産除却及び撤去費	88	21
特別損失合計	4,810	20,954
税金等調整前四半期純利益	74,452	138,944
法人税、住民税及び事業税	10,914	1,571
法人税等調整額	44	67
法人税等合計	10,870	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	63,581	137,305
少数株主損失( )	32	47
四半期純利益	63,614	137,352

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,581	137,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,161	2,541
土地再評価差額金	12,341	-
その他の包括利益合計	66,502	2,541
四半期包括利益	2,921	139,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,873	139,892
少数株主に係る四半期包括利益	47	45

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	74,452	138,944
減価償却費	188,681	208,675
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,374	80,154
賞与引当金の増減額(は減少)	6,303	4,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	933	4,152
特別修繕引当金の増減額(は減少)	5,750	11,100
受取利息及び受取配当金	838	5,991
支払利息	48,513	45,970
固定資産除売却損益(は益)	1,504	424
固定資産圧縮損	2,150	20,933
工事負担金等受入額	2,300	20,933
売上債権の増減額(は増加)	132,530	26,781
たな卸資産の増減額(は増加)	23,153	29,125
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,014	4,034
仕入債務の増減額(は減少)	188,436	46,982
未払費用の増減額(は減少)	30,651	34,501
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,809	26,237
長期預り金の増減額(は減少)	37,432	43,031
その他	1,990	261
小計	201,906	304,367
利息及び配当金の受取額	838	5,991
利息の支払額	48,749	48,064
索道事業資産撤去費用の支払額	457	-
法人税等の支払額	3,726	9,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,812	252,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	311,480	341,575
固定資産の売却による収入	12,807	750
工事負担金等受入による収入	162,498	148,253
その他	795	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,378	192,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,350	1,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	572,191	609,152
自己株式の増減額(は増加)	130	2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,671	10,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,238	49,839
現金及び現金同等物の期首残高	844,160	708,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,921	758,505

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
(千円)	(千円)
給与・手当 272,037	給与・手当 249,611
賞与引当金繰入額 50,153	賞与引当金繰入額 45,728
退職給付費用 6,962	退職給付費用 11,971
減価償却費 50,419	減価償却費 47,659

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 759,105	現金及び預金勘定 761,691
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,183	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,186
預金及び現金同等物 755,921	預金及び現金同等物 758,505

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,623,909	263,931	193,319	254,419	2,335,580	450,040	2,785,620	-	2,785,620
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,970	3,552	1,579	3	10,105	191,330	201,435	201,435	-
計	1,628,879	267,483	194,899	254,423	2,345,685	641,370	2,987,056	201,435	2,785,620
セグメント 利益又は損 失( )	80,787	139,534	33,308	22,179	114,234	17,877	96,357	4,326	100,683

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タク  
 シー事業、卸売・小売業、建設・電気工業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,326千円は、固定資産未実現損益の消去額438千円、セグメント間 取  
 引消去3,888千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,758,260	279,396	180,964	202,546	2,421,168	437,884	2,859,052	-	2,859,052
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,644	3,312	447	33	8,436	190,569	199,006	199,006	-
計	1,762,905	282,708	181,411	202,579	2,429,605	628,454	3,058,059	199,006	2,859,052
セグメント 利益又は損 失( )	4,931	151,305	29,732	20,533	165,436	10,117	155,319	6,281	161,601

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工業業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,281千円は、固定資産未実現損益の消去額499千円、セグメント間取引消去5,781千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	9円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	63,614	137,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,614	137,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,885	14,881

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

秩父鉄道株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。